

平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年8月13日

上場会社名 京福電気鉄道
 コード番号 9049 URL <http://www.keifuku.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山村勝保
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部部长 (氏名) 長尾弘昭
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月14日

上場取引所 大

TEL 075-841-9385

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	2,989	—	216	—	181	—	115	—
20年3月期第1四半期	3,101	7.4	238	139.8	211	212.0	132	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	5.79	—
20年3月期第1四半期	6.65	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第1四半期	16,092	3,125	16.2	130.10
20年3月期	17,063	2,930	14.2	121.56

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 2,601百万円 20年3月期 2,427百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	5,950	—	270	—	180	—	180	—	9.00
通期	12,200	△1.3	470	△15.8	290	△26.2	270	0.3	13.50

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 — 社(社名)) 除外 — 社(社名))
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 有
 (注) 詳細は3ページ【定性的情報・財務情報等】4. その他をご覧ください。
- (4) 発行済株式数(普通株式)
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第1四半期 20,000,000株 20年3月期 20,000,000株
 ② 期末自己株式数 21年3月期第1四半期 35,237株 20年3月期 32,943株
 ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第1四半期 19,965,667株 20年3月期第1四半期 19,975,756株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 業績予想については、発表日現在で入手可能な情報に基づき算定しております。従って、実際の業績は様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。
2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した世界経済の減速懸念、原油価格の高騰を契機とした諸物価の高騰などにより、一層の不透明感が強まるなか、地方中小企業を取り巻く環境は、依然厳しい状況で推移しました。

このような経営環境のもと、当社グループは、グループ各社が業績の改善に努めるとともに、グループ力の結集を一段と強め、各事業において様々な施策に継続して取り組みました。

この結果、当第1四半期の当社グループの営業収益は2,989百万円となり、営業利益は216百万円となりました。これに営業外収益および営業外費用を加減した経常利益は181百万円となり、特別利益および特別損失ならびに法人税等を加減した四半期純利益は115百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

運輸業におきましては、嵐山線では、平成20年3月に新駅「嵐電天神川」が開業し、京都市営地下鉄との鉄道ネットワークが飛躍的に拡充したほか、新駅開業に合わせて各種企画乗車券を販売し、また源氏物語協賛イベントや青もみじ鑑賞企画を実施するなど、積極的な増収努力が実を結び、期を通じて旅客人員は順調に増加しました。

バス事業では、高騰を続ける燃料価格が収支を圧迫するなか、京福バス(株)では、新たな試みとして、福井市中心部と郊外商業施設である大和田地区のショッピングセンターを結ぶ新路線「大和田エコライン」を開業したほか、福井県と連携した「パーク・アンド・バスライド」も併せて実施し、環境面での社会貢献にも努めました。

以上の結果、運輸業の営業収益は2,062百万円、営業利益は118百万円となりました。

不動産業におきましては、(株)京福コミュニティサービスが、温泉付分譲宅地「みくにグリーンヒルズ」を引き続き販売したほか、三国競艇事業では、お客さまに快適な環境で観戦していただけるよう、施設の良好な保守管理に努めるとともに、舟券プレゼントなど競艇場への誘致営業に取り組みました。

以上の結果、不動産業の営業収益は596百万円、営業利益は97百万円となりました。

レジャー・サービス業におきましては、ホテル業では、季節に即した料理を提供するなど、地域の特性を生かした営業に努めたほか、水族館業では、北陸地区で初めてのマンボウ展示やペンギンランドが好評を博し、立体駐車場の新設効果もあり、入場者が順調に増加しました。

飲食業では、京都四条大宮の「吉珍●KITCHEN DINNING」(キッチンダイニング)ならびに名古屋の「中国料理 吉珍樓」(キッチンロウ)では、メニューの見直しや店舗スタッフのサービス技術向上に努めたほか、積極的なお客さま誘致活動を行いました。

その他、「嵐山駅はんなり・ほっこりスクエア」直営店舗のオリジナル商品の販売が好調であったほか、各地で人気の高い店舗を臨時売店として積極的に誘致するなど、嵐山への集客に努めました。

以上の結果、レジャー・サービス業の営業収益は529百万円、営業損失は3百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

総資産は、売掛金等の回収による流動資産の減少や減価償却による固定資産の減少により、前連結会計年度末に比べ971百万円減少し、16,092百万円となり、負債は、借入金の返済や未払金の支払などにより、前連結会計年度末に比べ1,166百万円減少し、12,967百万円となりました。純資産は、利益剰余金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ194百万円増加し、3,125百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

前回発表時(平成20年5月13日)の第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想を変更しておりません。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②通常の販売目的で保有するたな卸資産の評価基準については、従来、原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）に変更しております。なお、これによる損益へ与える影響はありません。

③所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審査会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、これによる損益へ与える影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,417	1,637
受取手形及び売掛金	906	1,514
有価証券	—	150
販売土地及び建物	165	162
商品	23	18
仕掛品	56	16
前払費用	57	63
繰延税金資産	9	18
その他	227	157
貸倒引当金	△15	△15
流動資産合計	2,848	3,723
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,371	8,461
機械装置及び運搬具（純額）	1,158	1,250
土地	2,376	2,388
建設仮勘定	32	2
その他（純額）	193	206
有形固定資産合計	12,132	12,308
無形固定資産	86	85
投資その他の資産		
投資有価証券	762	692
その他	266	257
貸倒引当金	△3	△3
投資その他の資産合計	1,025	946
固定資産合計	13,244	13,340
資産合計	16,092	17,063
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	76	116
短期借入金	4,506	4,771
1年内償還予定の社債	572	572
未払金	425	1,075
未払費用	488	190
未払法人税等	8	24
未払消費税等	91	59
賞与引当金	92	234
その他	221	220
流動負債合計	6,483	7,266

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
固定負債		
社債	1,878	1,878
長期借入金	3,039	3,415
長期末払金	904	895
繰延税金負債	158	127
退職給付引当金	256	308
役員退職慰労引当金	85	80
その他	161	161
固定負債合計	6,483	6,867
負債合計	12,967	14,133
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金	270	270
利益剰余金	1,364	1,248
自己株式	△5	△4
株主資本合計	2,629	2,514
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△27	△87
評価・換算差額等合計	△27	△87
少数株主持分	523	503
純資産合計	3,125	2,930
負債純資産合計	16,092	17,063

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
営業収益	2,989
営業費	
運輸業等営業費及び売上原価	2,736
販売費及び一般管理費	36
営業利益	216
営業外収益	
受取利息	0
受取配当金	4
負ののれん償却額	0
受取賃貸料	0
受取保険料	0
雑収入	9
営業外収益合計	13
営業外費用	
支払利息	47
雑支出	2
営業外費用合計	49
経常利益	181
特別利益	
補助金	6
特別利益合計	6
特別損失	
投資有価証券評価損	5
特別損失合計	5
税金等調整前四半期純利益	182
法人税、住民税及び事業税	5
法人税等調整額	35
法人税等合計	40
少数株主利益	26
四半期純利益	115

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間
 (自 平成20年4月1日
 至 平成20年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	182
減価償却費	231
負ののれん償却額	△0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△142
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△52
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	5
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0
受取利息及び受取配当金	△4
支払利息	47
固定資産のための補助金	△6
売上債権の増減額 (△は増加)	167
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△33
前払費用の増減額 (△は増加)	3
仕入債務の増減額 (△は減少)	△39
未払金の増減額 (△は減少)	△163
未払費用の増減額 (△は減少)	291
未払消費税等の増減額 (△は減少)	32
その他	△65
小計	453
利息及び配当金の受取額	3
利息の支払額	△38
法人税等の支払額	△21
営業活動によるキャッシュ・フロー	397
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△2
投資有価証券の取得による支出	△10
有形固定資産の取得による支出	△550
有形固定資産の売却による収入	0
無形固定資産の取得による支出	△4
工事負担金等受入による収入	400
固定資産のための補助金収入	46
その他	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△120
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△190
長期借入れによる収入	50
長期借入金の返済による支出	△501
自己株式の取得による支出	△0
少数株主への配当金の支払額	△6
財務活動によるキャッシュ・フロー	△648
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△372
現金及び現金同等物の期首残高	1,744
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,372

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

当第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）

	運輸業 (百万円)	不動産業 (百万円)	レジャー・ サービス業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益						
(1) 外部顧客に対する営業収益	2,056	499	433	2,989	—	2,989
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	6	97	96	199	(199)	—
計	2,062	596	529	3,188	(199)	2,989
営業利益 (△は営業損失)	118	97	△3	212	4	216

(注) 1. 事業区分の方法

日本標準産業分類をベースに、経営の多角化の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、事業を区分しております。

2. 各事業の主要な事業内容

運輸業……………鉄軌道事業、バス事業、タクシー事業を行っております。

不動産業……………不動産賃貸業、不動産分譲業等を行っております。

レジャー・サービス業……………ホテル業・水族館業、飲食業、物販業・自動車整備業、旅行業・広告代理店業等を行っております。

3. 事業区分の変更

当第1四半期連結累計期間より、「その他の事業」の一部であった(株)京福コミュニティサービスは、平成20年3月に(株)京福興産と合併したことに伴い、不動産業が同社の売上および資産割合の大半を占めることとなったため、「不動産業」に変更しております。また、従来「その他の事業」の一部であった(株)京福商事についても、重要性および事業実態を勘案し「レジャー・サービス業」に変更しております。この結果、従来の方法に比べ、営業収益は、「不動産業」が149百万円増加、「レジャー・サービス業」が172百万円増加しており、営業利益は、「不動産業」が6百万円増加、「レジャー・サービス業」が3百万円減少しております。

b. 所在地別セグメント情報

当連結第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

c. 海外売上高

当連結第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）において、海外売上高がないため該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前第1四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

科目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)
	金額(百万円)
I 営業収益	3,101
II 営業費	2,862
営業利益	238
III 営業外収益	22
IV 営業外費用	49
経常利益	211
V 特別利益	13
VI 特別損失	—
税金等調整前四半期純利益	224
法人税、住民税及び事業税	27
法人税等調整額	43
少数株主利益	21
四半期純利益	132

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)
区分	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	224
減価償却費	239
賞与引当金の増減額(△は減少)	△150
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△11
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	1
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0
受取利息及び受取配当金	△4
支払利息	41
無形固定資産売却益	△13
売上債権の増減額(△は増加)	266
たな卸資産の増減額(△は増加)	72
前払費用の増減額(△は増加)	3
前払年金費用の増減額(△は増加)	△7
仕入債務の増減額(△は減少)	△1
未払金の増減額(△は減少)	△129
未払費用の増減額(△は減少)	277
未払消費税の増減額(△は減少)	34
その他	143
小計	986
利息及び配当金の受取額	4
利息の支払額	△38
法人税等の支払額	△129
営業活動によるキャッシュ・フロー	823
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資有価証券の取得による支出	△0
有形固定資産の取得による支出	△142
有形固定資産の売却による収入	8
無形固定資産の取得による支出	△4
無形固定資産の売却による収入	13
固定資産のための補助金収入	20
投資活動によるキャッシュ・フロー	△104

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)
区分	金額 (百万円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額	△539
長期借入れによる収入	280
借入金の返済による支出	△530
自己株式の取得による支出	△0
少数株主への配当金の支払額	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△793
Ⅳ 現金及び現金同等物の増加額 (又は減少額)	△75
Ⅴ 現金及び現金同等物の期首残高	1,628
Ⅵ 現金及び現金同等物の期末残高	1,553

(3) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(自平成19年4月1日至平成19年6月30日)

	運輸業 (百万円)	不動産業 (百万円)	レジャー・ サービス業 (百万円)	その他の事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益							
(1) 外部顧客に対する営業収益	2,058	428	319	294	3,101	—	3,101
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	7	42	18	137	206	(206)	—
計	2,066	471	338	431	3,307	(206)	3,101
営業費用	1,950	355	351	414	3,071	(208)	2,862
営業利益 (△は営業損失)	116	115	△12	16	236	1	238

(注) 事業区分の変更

当第1四半期連結累計期間より、「その他の事業」の一部であった(株)京福コミュニティサービスは、平成20年3月に(株)京福興産と合併したことに伴い、不動産業が同社の売上および資産割合の大半を占めることとなったため、「不動産業」に変更しております。また、従来「その他の事業」の一部であった(株)京福商事についても、重要性および事業実態を勘案し「レジャー・サービス業」に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間において当第1四半期連結累計期間の事業区分によった場合の種類別セグメント情報は、次のとおりです。

前第1四半期連結累計期間(自平成19年4月1日至平成19年6月30日)

	運輸業 (百万円)	不動産業 (百万円)	レジャー・ サービス業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益						
(1) 外部顧客に対する営業収益	2,058	649	393	3,101	—	3,101
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	7	88	79	175	(175)	—
計	2,066	737	472	3,276	(175)	3,101
営業費用	1,950	596	493	3,040	(177)	2,862
営業利益 (△は営業損失)	116	141	△20	236	1	238